

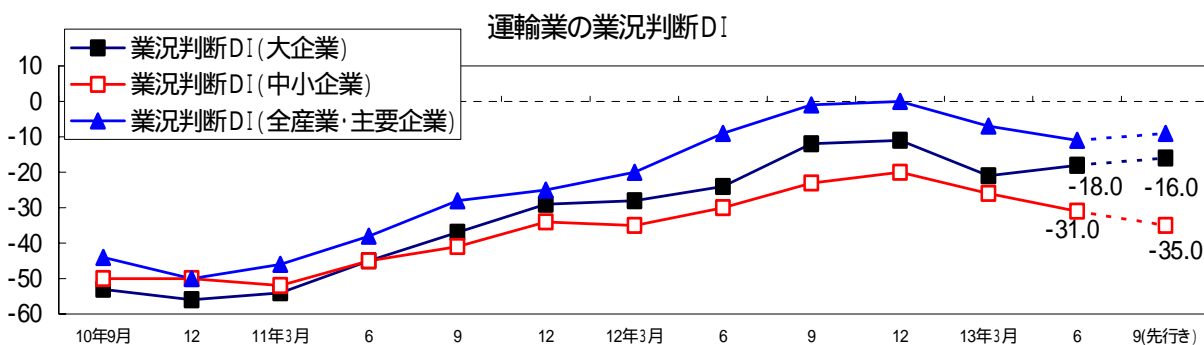
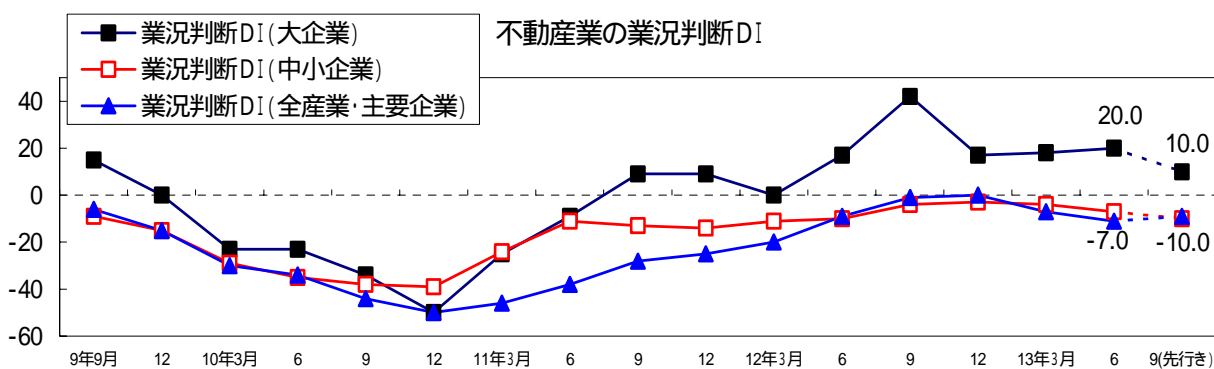
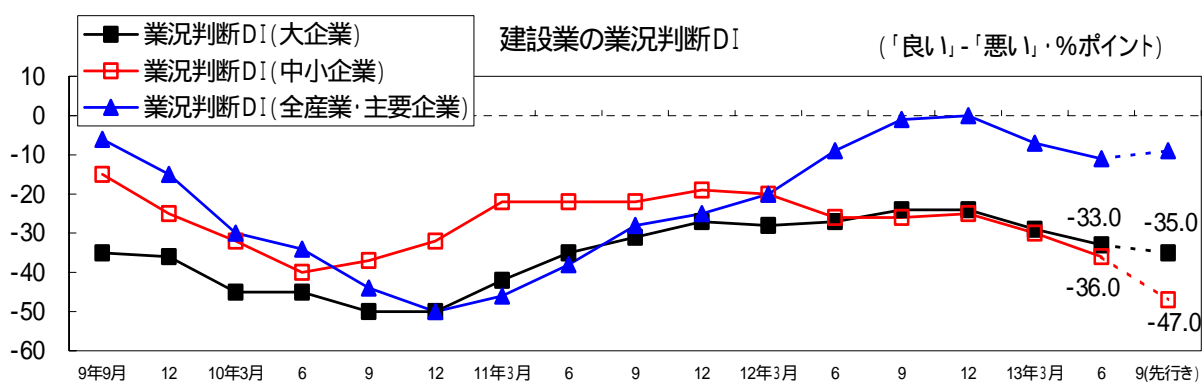
### 3. 関連経済指標の概況

#### (1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(6月調査)によれば、建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は、「最近」が-33、「先行き」は-35となり、3月-6月の変化幅は4ポイント悪化し、6月-9月の変化幅は2ポイント悪化した。中小企業では、「最近」が-36、「先行き」が-47となり、3月-6月の変化幅は6ポイント悪化し、6月-9月の変化幅は11ポイント悪化した。

不動産業(大企業)では、「最近」が20、「先行き」は10となり、3月-6月の変化幅は2ポイント改善し、6月-9月の変化幅は10ポイント悪化した。中小企業では、「最近」が-7、「先行き」が-10となり、3月-6月の変化幅は3ポイント悪化し、6月-9月の変化幅は3ポイント悪化した。

運輸業(大企業)では、「最近」が-18、「先行き」が-16となり、3月-6月の変化幅は3ポイント改善し、6月-9月の変化幅は2ポイント改善した。中小企業では、「最近」が-31、「先行き」が-35となり、3月-6月の変化幅は5ポイント悪化し、6月-9月の変化幅は4ポイント悪化した。



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」(注)点線は3カ月先までの予測値

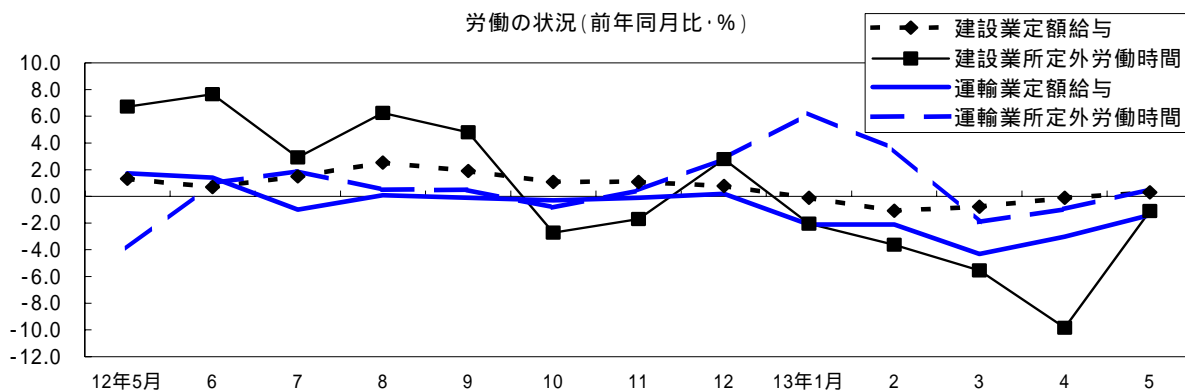
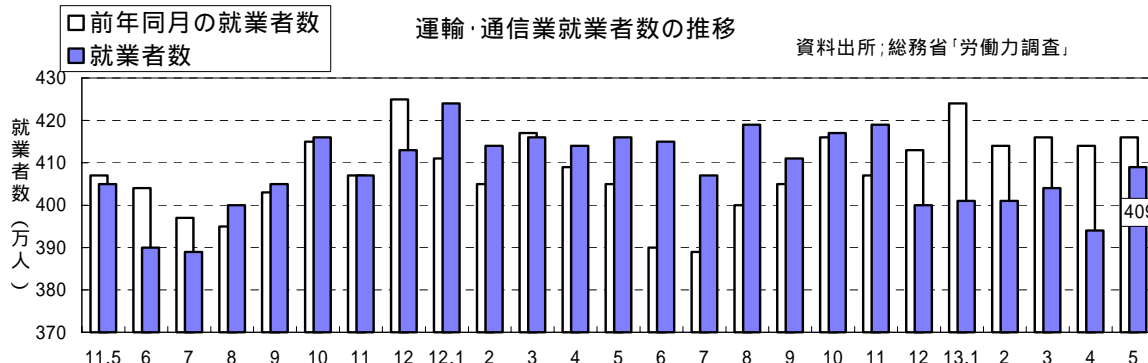
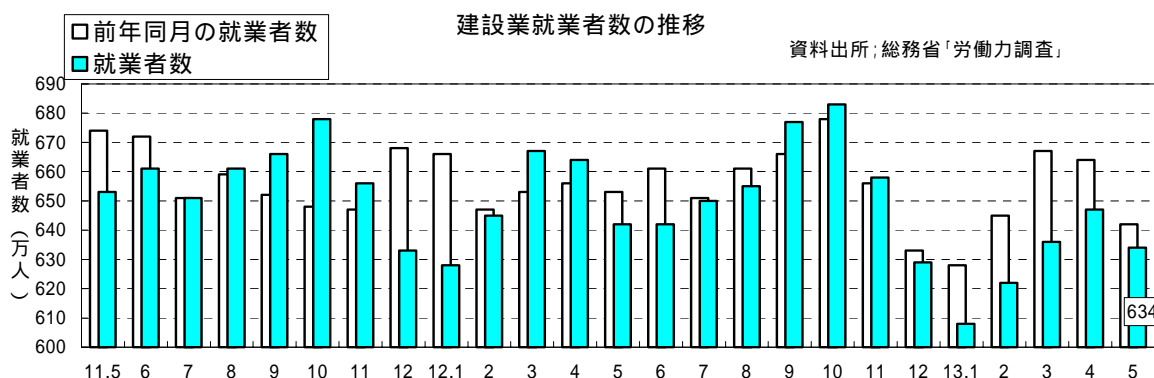
## (2) 雇用情勢

5月の建設業就業者数は634万人で、前年同月比1.2%減(同8万人減)となり、6カ月連続の減少となった。うち、雇用者数は528万人で、同2.0%減と7カ月連続の減少となった。常雇は同2.2%減と6カ月連続の減少、臨時雇は同23.8%増と3カ月連続の増加、日雇は同18.5%減と15カ月連続の減少となった。

5月の運輸・通信業就業者数は409万人で、前年同月比1.7%減(同7万人減)となり、6カ月連続の減少となった。うち、雇用者数は390万人で、前年同月比1.5%減となり、6カ月連続の減少となった。

5月の建設業(常用労働者5人以上の事務所)の賃金指数(きまって支給する給与)は、前年同月比0.3%増となった。総実労働時間指数は同0.8%増、所定外労働時間は同1.1%減となった。(速報)

5月の運輸業(常用労働者5人以上の事務所)の賃金指数(きまって支給する給与)は、前年同月比1.4%減となった。総実労働時間指数は同0.3%増、所定外労働時間は同0.5%増となった。(速報)



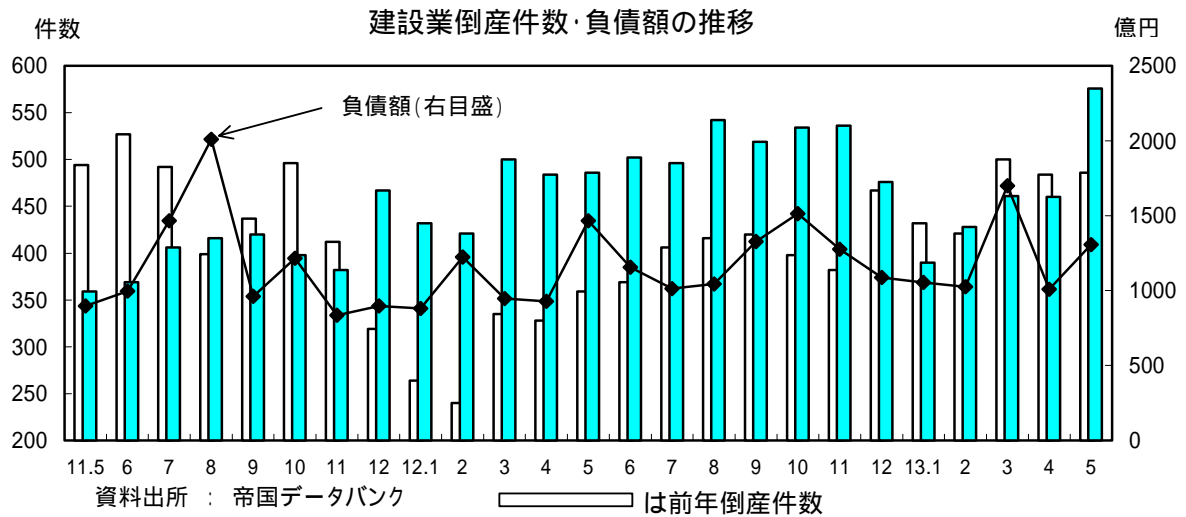
資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

### (3) 倒産

全産業の5月の倒産件数は1,724件で、前年同月比 12.8%増と2カ月連続の増加となった。  
(前月比 5.7%増加)

建設業の5月の倒産件数は576件で、前年同月比 18.5%増と3カ月振りの増加となった。(前月比 25.2%増加)

不動産業の5月の倒産件数は53件で、前年同月比 8.2%増と4カ月連続の増加となった。  
運輸・通信業の5月の倒産件数は69件で、前年同月比 2.8%減と2カ月振りの減少となった。



(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数(5月確報、季調済)は79.4(平成7年=100)で前月比2.2%下落、出荷指数は79.4で同6.0%下落、在庫指数は87.3で同0.0%と横ばいとなった。

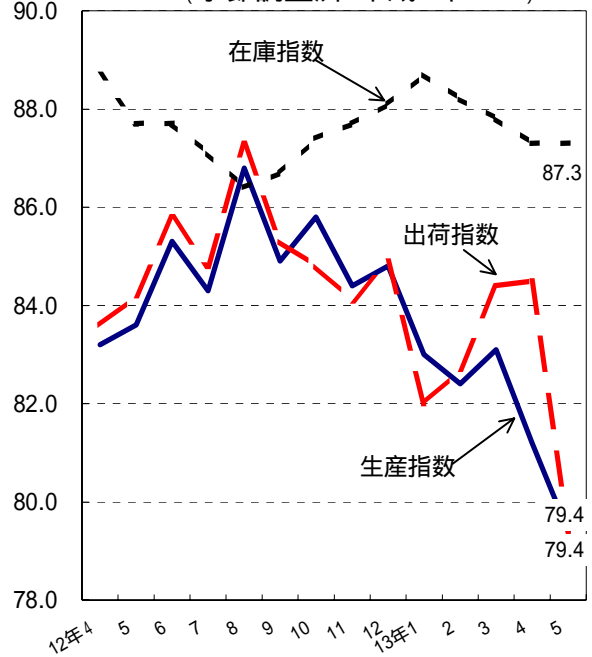
建設用材料の総合卸売物価指数(6月)は97.7(平成7年=100)で、前月比0.3%減となった。

建設財の生産・出荷・在庫  
(季調済前月比、%、5月確報値)

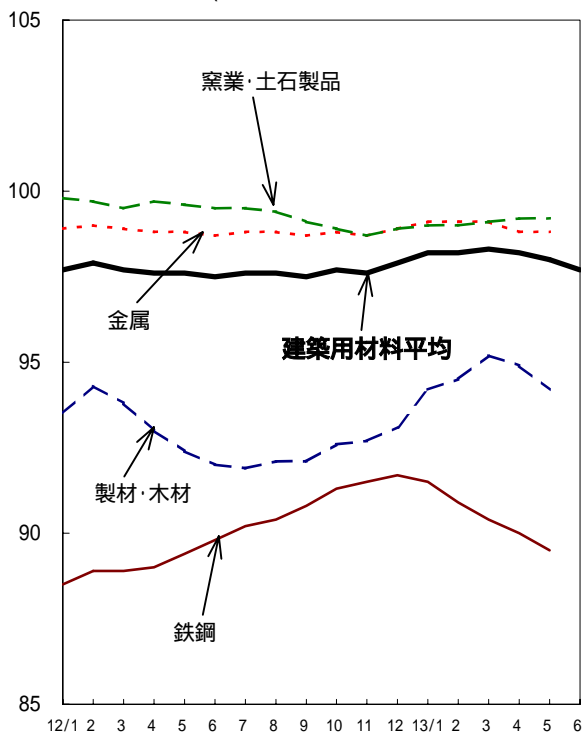
		生産	出荷	在庫
建設財		2.2	6.0	0.0
4 月 確 報 値	鉄鋼	6.6	4.4	3.9
	金属製品	2.1	0.8	0.7
	窯業・土石製品	2.1	0.1	2.0
	木材・木製品	2.2	0.3	1.2
建設財 (前年同月比)		3.5	4.1	0.5
(参考) 鉱工業		1.2	0.0	0.8
(参考) 鉱工業 (前年同月比)		3.9	3.8	5.9

資料出所：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

建設財の生産・出荷・在庫指数  
(季節調整済・平成7年=100)

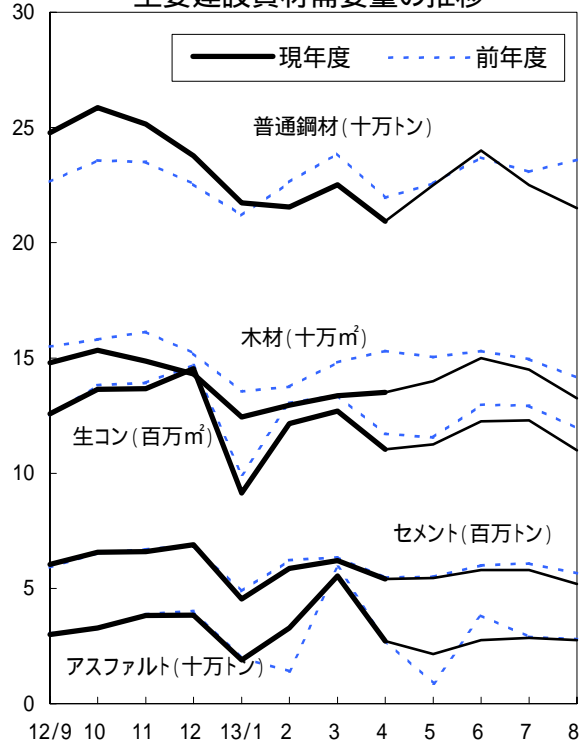


建設用材料卸売物価指数  
(平成7年=100)



資料出所：日本銀行

主要建設資材需要量の推移

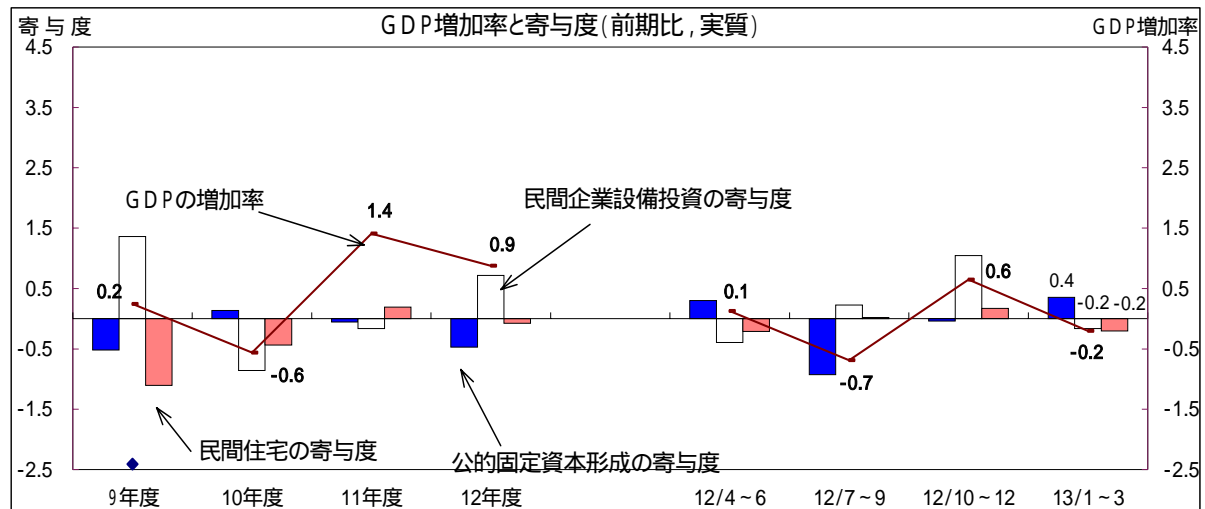


注) 直近4カ月間の細線は予測値  
資料出所：国土交通省労働資材対策室

(5) 一般経済指標の概況

	全実 国 質 消 全 費 世 支 帯 出	全販 国 百 売 貨 店 額	機 械 力 を 除 く 民 需 注	資 本 除 財 輸 送 荷 機 械 指 数	鉱 生 産 工 業 指 数	輸 通 関 ベ ー ス 出	輸 通 関 ベ ー ス 入	国 物 内 価 卸 指 売 数	有 効 求 人 倍 率	完 全 失 業 率	企 業 全 倒 産 業 件 数	マ ネ ー サ プ ラ イ	日 経 平 均 2 2 5 種	東 交 通 量 高 速 道 路 + 特 大 車 均
	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季) 前 期 比	(季) 前 期 比	(季) 前 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季) 倍	(季) %	(件)	前 年 同 期 比	期 末 値 (円)	前 年 同 期 比
平成5年度	0.6	5.4	9.4	5.3	3.7	8.0	9.5	1.8	0.7	2.6	14,019	1.5	19,112	2.4
6	1.3	2.6	4.1	4.5	3.2	2.9	9.6	1.4	0.6	2.9	14,164	2.5	16,140	5.0
7	0.1	0.2	8.5	9.7	2.1	3.2	13.7	1.0	0.6	3.2	15,006	2.9	22,041	0.1
8	0.1	2.2	11.4	0.0	3.4	9.4	20.4	1.4	0.7	3.3	14,859	3.2	18,003	1.8
9	2.1	5.1	3.9	2.6	1.2	11.7	0.7	1.0	0.7	3.5	17,439	3.5	16,527	3.0
10	1.3	3.3	18.6	12.6	7.1	3.8	11.4	2.1	0.5	4.3	17,497	3.7	15,837	6.8
11	1.2	2.3	0.6	0.1	3.5	1.8	3.0	1.0	0.5	4.7	16,887	3.6	20,337	1.2
12	0.5	2.8	16.6	9.5	4.0	7.2	16.4	0.0	0.6	4.7	18,926	2.1	13,000	1.5
12年7~9月	2.1	3.4	6.8	4.5	1.5	7.9	15.5	0.2	0.6	4.6	4,823	1.9	15,747	1.7
10~12	0.3	2.7	1.3	4.1	0.6	8.9	20.8	0.1	0.7	4.8	4,944	2.1	13,786	0.5
13年1~3月	0.4	2.0	7.0	0.4	3.7	3.2	15.8	0.4	0.6	4.8	4,509	2.6	13,000	2.0
4~6	-	-	-	-	-	-	-	0.7	-	-	4,918P	2.9	12,969	-
平成12年4月	1.3	1.6	1.2	7.9	0.7	8.8	8.4	0.5	0.55	4.8	1,562	2.9	17,974	0.8
5	1.9	4.0	3.9	1.5	0.1	8.2	19.5	0.3	0.56	4.6	1,528	2.2	16,332	4.2
6	1.8	3.3	8.4	4.1	1.7	9.8	12.7	0.3	0.58	4.7	1,560	1.9	17,411	0.6
7	2.6	5.0	6.7	1.9	0.6	2.2	11.3	0.3	0.60	4.7	1,617	2.0	15,727	0.5
8	4.1	4.3	19.6	6.3	3.0	12.5	18.4	0.2	0.62	4.6	1,704	1.8	16,861	4.7
9	0.4	0.2	14.5	2.8	3.1	9.6	16.9	0.1	0.63	4.7	1,502	2.0	15,747	1.3
10	0.2	3.5	7.7	1.4	1.4	8.3	27.8	0.1	0.64	4.7	1,711	2.1	14,540	2.8
11	1.3	2.2	2.5	1.1	0.3	10.1	14.3	0.2	0.65	4.8	1,683	2.1	14,649	2.5
12	2.1	2.5	1.0	5.2	1.4	8.3	21.0	0.1	0.66	4.9	1,550	2.2	13,786	1.4
平成13年1月	0.5	2.5	7.5	4.4	4.4	3.2	24.4	0.3	0.65	4.9	1,358	2.4	13,844	9.0
2	0.1	3.1	3.0	1.6	1.0	1.5	12.3	0.4	0.64	4.7	1,448	2.7	12,884	2.0
3	1.5	0.5	3.6	1.9	2.1	4.7	11.5	0.5	0.61	4.7	1,703	2.6	13,000	0.2
4	4.6	0.7	6.3	8.4	2.0	1.1	13.4	0.7	0.62	4.8	1,631	2.5	13,934	1.2
5	2.3P	0.2	2.1	3.6	1.2	0.9P	14.1	0.6	0.61	4.9	1,724	2.9	13,262	0.7
6	-	-	-	-	-	-	-	0.7	-	-	1,563P	3.2	12,969	-

マネーサプライは、11年4月より、在外銀、外資系信託、全信連を加えたベースに変更  
Pは速報値



資料：内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成の他に、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。